漁業者の集団的行動とその展開

－三重県和具の海老網集団を事例として－

○西村 絵美（国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産大学校水産流通経営学科）

Group Action of Fishermen Changing with the Times

-A Case of Spiny Lobster Gill Net Fishery in Wagu District, Mie Prefecture, Japan-

Emi NISHIMURA (National Fisheries University, Department of Fisheries Distribution and Management)

1. はじめに

今日、日本の沿岸漁業をとりまく経営環境は、資源水準の低迷、漁場環境の悪化、魚価安とコスト増による漁労所得の低下、漁業の担い手不足と高齢化等によって変化している。我が国の沿岸では、伝統的に地域の漁業者集団が主体となって漁業管理を担ってきたが、こうした時代の波を受けてその態様も変化してきていると考えられる。漁業者は、今日的な漁業をめぐる経営環境の変化にどのように集団として対応してきたのか。本稿では、三重県和具の海老網漁業者のグループを一つの例に漁業者の集団的行動の展開を整理するとともに、今後の地域漁業の展望について考えたい。

2. 海老刺網漁業の概況

三重県は全国でもイセエビの漁獲量がトップレベルであるが、中でも志摩市志摩町にある和具は県内最大のイセエビ産地である。三重外湾漁業協同組合志摩支所和具事業所における年間のイセエビ漁獲量は30～40トン、漁獲金額は1.5～2億円であり、海老刺網漁業は当地区の主幹漁業である。和具地区で漁業を営む191経営体のうち、イセエビを含む「その他の刺網」を主としているのは25経営体（13.1%）である（2013年漁業センサス）。

和具の海老刺網漁業は、10月～4月に地先漁場で操業する。基本は夫婦舟で2人乗りだが1人乗りの船も複数ある。「相談掛」（10/1～12/15、3/16～4/30）と「自由掛」（12/16～3/15）という2つの形態で操業期間を分けている。前者は、漁業者同士で話し合っ出漁の可否やその日沖に持っていく網数を決めるものである。この期間は個人の判断による勝手な操業は許されない。一方、後者は各個人に自由競争的な操業を認める期間である。海老網の漁場は地磯と呼ばれる一般漁場と禁漁区に分かれており、禁漁区は普段は小型エビの育成を行い、協議で決めた一定期間のみ解禁する。

3. 漁業者の集団的行動の展開過程

和具には、海老刺網漁業の経営者を構成員とする組織として「海老網同盟会」が存在する。日々の操業の管理はすべてこの組織が担っている。また、同盟会構成員の息子に当たる後継者は、漁協の青壮年部に所属している。海老網集団の活動は、次のようにして展開してきた。

（1）～1980年代

海老網同盟会の前身組織の結成は昭和初期に遡る。当初は、操業時の紛争防止、漁場利用秩序の維持のため共通ルール策定を行っていた。また、資源増殖のための漁場造成、禁漁区での小型エビ育成（一般漁場で捕獲した漁獲制限サイズ未満のエビの再放流）を実施している。過度な漁獲圧を抑制するため、漁具の仕様についても自主的に制限を設けるようになるが、当初の操業規制は漁業者の経験知に基づく慣習的な申し合わせであった。

（2）1990年代前半

三重県では、90年代初頭に資源管理型漁業推進総合対策事業が開始されるが、和具のイセエビ（海老刺網漁業）もその対象となった。そこでは、イセエビ資源の有効な管理手法を科学的に検討すること、それを通してより合理的な管理計画を作ることが目標とされた。試験研究機関である三重県水産技術センター（現在の三重県水産研究所）と、県の出先機関（伊勢農林水産事務所水産部普及員室）が協力して現地での資源調査が開始された。そして、資源解析の結果、科学的知見を踏まえた新たな管理方策の幾つかが管理実施後の漁獲重量・金額の長期的予測とともに行政より提案され、漁業者集団の内部ではそれら方策の導入の可否を巡り話し合いが重ねられていくことになる。当初は従来の申し合わせを上回る規制の導入に慎重な意見もあり、集団と

しての合意形成には一定の時間を要した。その際、漁協青年部（現在の青壮年部）の存在が重要な鍵となった。当時の県職員の生産現場に度々足を運んで地域漁業の状況に理解を深めようとする熱心な姿勢は、年の近い青年部の漁業者との間に信頼関係を生んだ。県職員の働きかけで、青年部の活動にマダイ・ヒラメの中間育成放流などの新たな取り組みも加えられることとなった。青年部活動の活発化は、自然と漁村全体の雰囲気の前向きなものへと変化させ、集団内の合意形成にも少なからず影響を与えていく。こうして 1990 年代には漁獲制限サイズの段階的引き上げ及び小型個体の再放流などの方策が導入され、科学的データに基づく資源管理の強化が図られた。

（3）1990年代後半～

バブル崩壊後の市場条件の悪化を受けて、90年代以降、高級魚のイセエビは価格低下が顕著となった。海老刺網漁業の漁獲金額が下降傾向となり、加えて夏場の重要な兼業業種であるカツオ・スルメイカを対象とする漁業が不振に陥る中で、漁業者は従来の海老網漁場行使のあり方を見直し、拡充することで対応しようとする。もともと当地区では禁漁区を上手に活用してイセエビ資源の増殖と年間の漁業経営の安定を図ってきた。以前には正月近くの値の良い時期のみ禁漁区を短期集中的に解禁し、そこでの共同操業によって得られた利益を各経営体に分配して配当としていた。一般漁場におけるイセエビの不漁や市場環境の変化を受けて、漁場利用についての協議を重ね、近年は禁漁区の解禁を基本的には10月初旬より約2ヵ月間、使用する網数を1経営体当たり2丈に制限して共同操業を行っている。共同操業の方法は、浜ごとのグループ操業で、各浜の代表が船を出し、浜のメンバーがそれに乗り込んで共同で操業する。共同操業による収益は、水揚げ金額から操業経費と同盟会運営費を引いた残額が水揚げプール制によって構成員に均等配分される。こうした共同操業という集団的対応の領域拡大は、漁業コストの抑制と操業の省力化にも繋がっている。

（4）2000年代～

海老網集団の活動は、特に2000年代以降に多様化し始める。活動の中核となったのは青壮年部に所属する後継者世代である。2001年に青壮年部ホームページを開設、インターネットによる消費者向けのイセエビ直販（100箱限定）を開始した。

100～120kg（200～600尾）のイセエビに1尾ずつ産地表示タグを付けていくので手間はかかるが、和具のイセエビを県内外に広くPRすることを目的に取り組みを継続している。

2003年には県内の小学生等を対象とした教育普及活動、後継者対策として刺網体験学習を開始している。2008年からは、青壮年部が刺網オーナー制度を実施するようになった。ホームページ上でオーナーを募り、10月下旬に乗船、網揚げ、網さばき、漁獲物の分配をセットにしたイベントを開催して産地のPRに繋げている。地元の民宿・旅館等と連携した宿泊セットも提供しており、消費者との交流の場となっている。

4. 考察

このように、漁業者の集団的行動の展開を追っていくと、地域漁業をとりまく環境変化の中で、漁業者自身がその対応分野を生産・販売・サービスにまで広げてきたことが分かる。つまり、旧来の漁場利用を介した漁業者間の連帯だけでは今日の構造不況を乗り切るのは難しく、それ自体が縮小していく可能性があった。漁業者集団が漁獲物のPR販売、教育普及活動、都市住民との交流活動などの今日的な国民の関心・ニーズに沿った社会的活動を展開するようになるのは、それらを通して新たな連帯の形を自ら築き上げようとしていると捉えることができるのではないかと。しかもそれは、短期的な経済利益のみを追求する性格のものではなく、次世代の担い手が主導する将来の生産活動に繋げるための長期的視点をもった集団対応である。和具の海老網集団の事例からは、構造不況に対応した新たな連帯への経路の存在が示されていると言える。それは、漁場利用を巡る個別経営の利害調整や資源管理体制の構築を基本としながらも、経済的達成に直ちに繋がらないが国民的関心を背景に集団の社会的存在価値を向上させるという経路である。今後の地域漁業の生き残りのためには、漁業者集団の今日的な連帯のあり方に関する検討が求められよう。

参考文献

- 1) 西村 絵美：“漁業者の集団的行動とその展開に関する一考察—三重県和具地区の海老網集団を事例として—”，漁業経済研究，Vol. 57，No. 1，pp. 107-122，2013.